



co-op

生協の
社会的取り組み
報告書

2022

日本生活協同組合連合会

編集方針

この報告書は、全国の生協と日本生協連が果たす社会的責任・社会的役割に関する考え方や到達状況を報告するものです。全国の生協で取り組む事業と組合員活動・社会的活動（以下、活動）の両面から、社会的取り組みについてまとめました。国連が2015年に採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて、生協が貢献することを約束する「コープSDGs行動宣言」の7つの取り組みに沿った章立てとしています。



対象範囲

全国の生協に関わる事業・活動を中心に報告しています。

対象期間

2021年度（2021年3月21日～2022年3月20日）の事業・活動を中心に報告していますが、一部、2022年度の情報も含まれます。

※掲載している写真の撮影時は、状況に応じて、マスクを外すなどの対応をとっています。

目次

CONTENTS

ごあいさつ	1
生協とは	2
コープ SDGs 行動宣言	4
特集 地域とともに	6
誰もが安心して暮らし続けられる 地域社会づくりに参加します	9
宅配事業	10
店舗事業	11
共済事業	12
地域社会づくり	13
消費者市民社会づくり	14
持続可能な生産と消費のために、 商品とくらしのあり方を見直していきます	15
コープ商品事業	16
廃棄物削減	18
品質保証	19
産直	20
健康づくりの取り組みを広げ、 福祉事業・助け合い活動を進めます	21
福祉事業	22
健康づくり	23
食育	24
世界から飢餓や貧困をなくし、 子どもたちを支援する活動を推進します	25
国際協力	26
フードドライブ	28
フードバンク	29
子ども・子育て支援	30
核兵器廃絶と世界平和の 実現をめざす活動を推進します	31
平和活動	32
地球温暖化対策を推進し、 再生可能エネルギーを利用・普及します	35
気候変動対策	36
ジェンダー平等と多様な人々が 共生できる社会づくりを推進します	37
多様な人材が活躍する元気な組織	38
〈参考資料〉生協の2030環境・サステナビリティ政策	40

ごあいさつ



日本生活協同組合連合会
代表理事会長

土屋 敏夫

長引く新型コロナウイルス感染症の影響による貧困・格差の拡大が明らかとなり、社会とくらしへの不安が一層強まっています。全国の生協では、宅配と店舗、共済や医療・福祉の現場と、物流やシステム・管理等の後方支援部門が丸一となって、事業と活動の継続に取り組んでいます。今後とも、日々のくらしを維持するための生活インフラの一つとして、全国の組合員のくらしを守ることを最優先の課題として進めてまいります。

2月24日に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻では、多くの市民の命とくらしが犠牲となり、世界は平和の危機に直面することとなりました。生協は、募金等の支援に取り組むとともに、平和で安定した社会を築くための、対話と外交を通じた国際社会の努力を引き続き求めてまいります。

東日本大震災、それに伴う東京電力・福島第一原子力発電所の事故から11年が経ちましたが、被災地の復興にはまだ多くの課題が残されています。昨年は、7月に静岡県・神奈川県で、8月には九州、中国、北陸地方と広い範囲で豪雨被害が発生しました。現地の生協は災害時にくらしを守るために力を尽くし、全国の生協は募金等に取り組みました。

私たち生協は、地域に根差した助け合いの組織として、さまざまな団体との連携も進めています。地域の見守り活動や包括連携協定の締結、未来を担う子ども・若者への支援など、生協や協同組合への期待は、ますます高まっています。あらためて多様な組合員が参加してつながることの価値に確信を持ち、「日本の生協の2030年ビジョン」で掲げた「つながる力で未来をつくる」を大切に、安心してくらせる地域社会づくりを進めてまいります。

政府は2050年までに、温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標を掲げています。昨年の第71回通常総会に報告された「生協の2030環境・サステナビリティ政策」に沿って、SDGsの視点を大切に誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて、組合員とともに事業と活動の両面から、さらに取り組みを広げていく所存です。

本冊子『生協の社会的取り組み報告書2022』は、生協の概況を紹介しながら、国連が定めた持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標に沿ったテーマごとに、全国の生協と日本生協連が、事業や社会的課題に取り組んだ事例をまとめたものです。各界の皆様より、率直なご意見、ご指導を賜れば、ありがたく存じます。

2022年6月

生協とは

生協は、消費者自らがよりよい暮らしを実現するための協同組合です

生協（生活協同組合）とは、「消費生活協同組合法（略称：生協法）」に基づいて設立される、農協（農業協同組合）や漁協（漁業協同組合）などと同じ協同組合の一つです。

利用者である消費者自らが出資して組合員となり、意思決定や運営に参画し、事業・活動を通してくらしのニーズを実現しています。

略称としてよく使われるコープ（CO-OP）は、協同組合を表す英語のコーペラティブ（co-operative）からきています。生協は、営利を目的とせず、人と人の結びつきにより、よりよい暮らしを実現することを目指しています。

全国で約3,000万人が参加する日本最大の消費者組織です

日本全国には、生活に密着したさまざまな分野で活動している約600の生協があります。地域生協^{※1}の世帯加入率^{※2}は全国で約39%、つまり、日本全国の世帯の3分の1以上が生協に加入しています。

また、全ての生協の組合員数を合計すると約3,000万人となります。生協は、日本最大の消費者組織です。

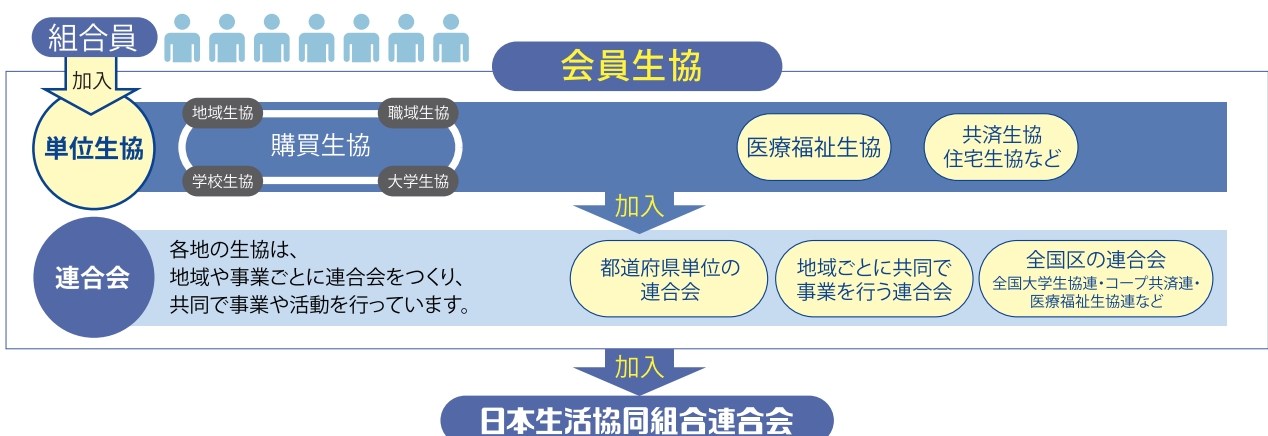
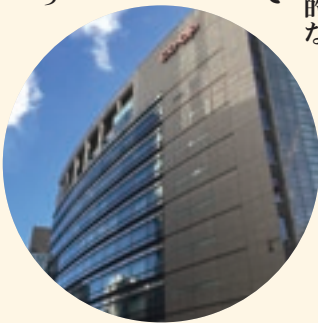
全国各地の生協は地域に根ざした活動を行っています

全国各地にある地域生協は、宅配や店舗での商品供給（販売）、共済、福祉事業などを行うほか、組合員同士の助け合い活動、くらしに関わる学習活動などに、幅広く取り組んでいます。

また、一定のエリアごとに生協がまとまり設立された事業連合では、商品の共同仕入れ・開発や物流などを共同事業として進めており、より効率的・効果的な事業活動を目指しています。

全国にある多くの生協が日本生協連に加入しています

日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連）には、全国にある多くの生協が会員として加入しています。日本生協連は、会員生協のニーズを踏まえ、コープ商品の開発と会員生協への供給、社会的な活動などを行っています。日本生協連と会員生協は、それぞれが独立した法人として事業・経営を行っています。





生協の始まり

世界に先駆けて産業革命が起こったイギリスで、1844年、自営業者や労働者など28人により、「ロッチデール公正開拓者組合」が設立されました。これが世界で最初に成功を収めた生活協同組合です。

日本の生協の歴史は大正時代にさかのぼります。1921年に現在のコープこうべの前身となる神戸購買組合と灘購買組合、1926年に現在の大学生協の前身となる東京学生消費組合、1927年に東京に江東消費組合などが設立されました。

このような生協誕生の中心となった人物が“生協の父”といわれる賀川豊彦です。戦後、協同組合運動の復興を目指して、日本協同組合同盟（日本生協連の前身）が1945年に設立され、賀川豊彦が初代会長に就任しました。1951年に日本生協連が生協法（1948年制定）に基づき設立され、その初代会長も務めました。

賀川 豊彦

(1888～1960年)

社会運動家。労働者や農民の困窮した状態を憂い、救済運動を行いました。

1923年の関東大震災では、直ちに神戸から被災地に入り救済活動を行いました。友愛による協同組合運動の必要性を痛感し、購買や医療生協、共済、信用組合などの創設に尽力しました。



※1 地域を活動の場として、生活に必要な商品・サービスの供給（販売）を中心に行う生協
※2 「世帯加入率」は、組合員数を、総務省が公表している住民基本台帳に基づく世帯数で割って算出したものです。

日本の生協の2030年ビジョン

つながる力で
未来をつくる
— CO-OP 2030 —

日本生協連は2020年6月に開催した第70回通常総会で10年後に向けた「日本の生協の2030年ビジョン」を採択しました。組合員のくらしの変化に正面から向き合いながら、生協のめざすもの、果たすべき社会的役割を明らかにして新たな挑戦の10年へと踏み出しています。

1 生涯にわたる心ゆたかなくらし

私たちは、食を中心に、一人ひとりのくらしへの役立ちを高め、誰もが生涯を通じて利用できる事業をつくりあげます

2 安心してくらし続けられる地域社会

私たちは、生活インフラのひとつとして、地域になくてはならない存在となり、地域のネットワークの一翼を担います

3 誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本

私たちは、世界の人々とともに、持続可能で、お互いを認め合う共生社会を実現していきます

4 組合員と生協で働く誰もが生き活きと輝く生協

私たちは、未来へと続く健全な経営と、一人ひとりの組合員と働く誰もが生き活きと輝く生協を実現します

5 より多くの人々がつながる生協

私たちは、より多くの人々がつながる生協をつくりあげ、連帯と活動の基盤を強化します

コープ SDGs 行動宣言

日本生協連は、2018年6月15日に開催された、日本生協連第68回通常総会にて「コープSDGs行動宣言」を採択しました。これは2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」について、生協もその一端を担うべく、7つの取り組みを通じてその実現に貢献することを約束する行動宣言です。

日本生協連は全国の生協とともに、「コープSDGs行動宣言」の7つの取り組みを通じて、引き続き持続可能な社会の実現をめざします。



持続可能な生産と消費のために、 商品とくらしのあり方を見直していきます

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いをよせ、商品の開発と供給を進めます。学習活動を通じて、エシカル消費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり方を見直していきます。



健康づくりの取り組みを広げ、 福祉事業・助け合い活動を進めます

私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりを進めます。安全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推進します。生活習慣病や介護予防など「予防」を重視し、福祉事業や助け合い活動を広げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワークに参画します。



私たち生協は、 SDGs(持続可能な開発目標)に 貢献することを 約束(コミット)します。

私たちは、「生協の21世紀理念（1997年総会決定）」のもと、助け合いの組織として、誰もが笑顔でくらすことができる、持続可能な社会の実現をめざし、さまざまな取り組みを進めてきました。誰も取り残さないというSDGsのめざすものは、協同組合の理念と重なり合っています。私たちは、あらためて持続可能な社会の実現に向けて取り組むことを、「SDGs行動宣言」としてまとめました。私たちは、以下の7つの取り組みを通じて、世界の人々とともにSDGsを実現していきます。



誰もが安心して くらし続けられる地域社会づくりに 参加します

私たちは、誰一人取り残さず、安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業など、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮を進めます。



持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals : SDGs)

 目標1 あらゆる場所で、あらゆる 形態の貧困に終止符を打つ	 目標2 飢餓をゼロに	 目標3 あらゆる年齢のすべての人々の 健康的な生活を確保し、福祉を 推進する	 目標4 すべての人々に包摂的かつ 公平で質の高い教育を提供し、 生涯学習の機会を促進する
 目標5 ジェンダーの平等を達成し、 すべての女性と女児の エンパワーメントを図る	 目標6 すべての人々に水と 衛生へのアクセスを確保する	 目標7 手ごろで信頼でき、持続可能 かつ近代的なエネルギーへの アクセスを確保する	 目標8 すべての人々のための包摂的かつ 持続可能な経済成長、雇用および ディーセント・ワークを推進する
 目標9 レジリエントなインフラを整備し、持 続可能な産業化を推進するとともに、 イノベーションの拡大を図る	 目標10 国内および国家間の 不平等を是正する	 目標11 都市を包摂的、安全、レジリ エントかつ持続可能にする	 目標12 持続可能な消費と生産の パターンを確保する
 目標13 気候変動とその影響に立ち向 かうため、緊急対策を取る	 目標14 海洋と海洋資源を保全し、 持続可能な形で利用する	 目標15 森林の持続可能な管理、砂漠化への対 処、土地劣化の阻止および逆転、なら びに生物多様性損失の阻止を図る	 目標16 公正、平和かつ包摂的な 社会を推進する
 目標17 持続可能な開発に向けてグ ローバル・パートナーシップ を活性化させる			

地球温暖化対策を推進し、 再生可能エネルギーを 利用・普及します

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に
対して、意欲的な温室効果ガス削減目標(2030年環境目標)
を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極
的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭
用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策
への転換をめざします。



ジェンダー平等と 多様な人々が共生できる 社会づくりを推進します

私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー
平等と多様な人々が共生できる社会の実現に貢献します。
女性も男性も、誰もが元気に、生きがいを持って働き続け
られる生協づくりを進めます。



世界から飢餓や貧困をなくし、 子どもたちを支援する 活動を推進します

私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱
える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、
ユニセフ募金などに取り組み、世界の子どもたちを支援し
ます。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧
困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフー
ドバンク・フードドライブなどの取り組みを進めます。



核兵器廃絶と 世界平和の実現を めざす活動を推進します

私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と
手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざす取り組
みを進めます。私たちは、次の世代に被爆・戦争体験を継
承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平
和の実現に積極的に貢献します。



【特集】

地域とともに

生協では、各地域の自治体や団体と協力して、地元の人々のくらしを支える活動を行っています。各地で行われているさまざまな取り組みをご紹介します。



生協コープがごしま

社会福祉協議会、住民と協力して買い物とサロン活動を行う楽しい場を実現

生協コープがごしまでは、薩摩川内市社会福祉協議会、朝陽地区コミュニティ協議会と連携し、朝陽地区コミュニティセンターで、買い物とサロン活動の場である「入来朝陽楽しいお買い物クラブ」の運営支援を2021年4月から行っています。

きっかけは、朝陽地区にスーパー、小売店がなくなり、同社会福祉協議会から移動販売車を要請されたことでした。協議を重ね、同コミュニティ協議会も加わり、地域で語り合う機会も減っていることもふまえて、買い物支援



2021年最終のサロン活動のフラワーアレンジメント教室

とサロン活動を合わせた場を実現しようと考えました。同お買い物クラブは毎週木曜日に開催、宅配商品が到着するまで、絵手紙

や脳トレなどのサロン活動が開かれ、人と出会い、学ぶ、楽しい時間となっています。組合員の集まりである入来フレンズも、宅配の注文や商品の説明に協力しています。

三者の連携で生まれた同お買い物クラブは、買い物困難地域の課題解決モデルとして、今後は他地区への展開を考えています。

ならコープ

地元企業、行政と連携しくらしを複合的に支える多機能型ステーションを開設

2021年4月に開設したならコープ下市ステーションは、配達拠点の役割だけでなく、地元企業、行政と連携して地域の共生施設としても機能して

います。

下市ステーションの配達エリアである下市町、黒滝村、天川村は、山間部での高齢者一人暮らしも多く、人口減少が進んでいます。住民が安心して暮らしていくためには、買い物や交流の拠点が必要という考えから、南都銀行、下市町、ならコープの三者で「地方創生にかかる包括連携協力に関する協定」を締結し、くらしを支える場をつくることになりました。

建物は、統合移転した南都銀行の旧下市支店を利用したもので、配達センターの役割だけでなく、食料品や日用品約200品目を販売します。銀行のATMは残し、地域活動の拠点になるように住民の交流スペース、会議室を設け、災害時には避難所になり、屋上のソーラーパネルで発電を行うという



オープン日の来場者は100人超え。オープン時のみ衣類も販売し、大盛況

多機能施設です。ここを拠点に配達と見守りを行い、過疎化が進む地域のくらしを支えます。

コープみえ

組合員のグループ活動 「居場所づくり」で 地域のつながりを支える

コープみえは2021年度、グループ活動「居場所づくり」をスタートしました。誰もが地域とつながって安心して生活できるように、生きがいや楽しみづくり、見守りなど、定期的に開いている組合員のグループ活動に対して、年間2

万4、000円の活動推進費を補助するものです。

スタートして半年で9団体が登録し、高齢者サロンや乳幼児の保護者の集まりなどが開催されています。そのひとつ、紀北町で活動する「瑠璃光会 活活サロン」は、月1回を居場所づくりの活動の場にあて、地域の高齢者が体操や郷土料理、おしゃべりを楽しんでいます。そのほかの地域では、社会福祉協議会と連携して、子どもが利用するひろばを開催している団体もあります。

少子高齢化と人口減少が進み、地域のつながりの希薄化は社会的な問題となっています。地域を支える組合員の活動



活動をサポートする保健師さんと近況を話す参加者の方々

を応援し、居場所づくりの活動を通して、今後は買い物支援などの地域の困りごとへの対策を打ち出していきたいと考えています。

コープこうべ

毎月訪問する見守り支援員が 不安や悩みに耳を傾け 赤ちゃんや保護者をサポート

コープこうべでは、2020年10月より明石市が始めた「おむつ定期便」の事業を受託しています。これは生後3カ月から1歳までの赤ちゃんがいる家庭に、おむつやおしりふきなどの赤ちゃん用品3,000円相当を、毎月無料で届ける明石市の子育て支援事業です。支給品は原則対面で受け取ることが条件で、保護者と子どもの見守りを目的としています。

子育て経験のある女性スタッフが見守り支援員として自宅などを訪問し、支給品、子育て情報紙を渡した後、赤ちゃんの様子などいくつかの質問をします。困りごとや悩みに耳を傾け、時には自らの経験を話したり、市の専門窓口を紹介することもあります。保護者からは、「話を聞いてもらえてうれしかった」「気が楽になった」という感謝の声を多くいただいています。



かわいらしいラッピングのため、街で声を掛けられることも

地域にとって、未来を担う世代への支援は重要です。コープこうべでは、保護者と赤ちゃんを見守るこの事業をきっかけに、子育て支援を増やしたいと考えています。

大学生協と連携して コロナ禍で苦勞する学生を C・O・P商品で応援

長引くコロナ禍によって、アルバイトや仕送りが減る一人暮らしの大学生、留学生、大学院生を応援するために、コープえひめは大学生協に声をかけ、2021年6月に愛媛大学と松山大学の学生に向けて、C・O・P商品を詰め合わせた「くらし応援セット」を無償提供しました。

約2,700人という予想を大きく超える申し込みがありました。一人も



大学構内の広場にトラックを止めて、職員が一品ずつ大学生に商品を渡した

取り残さず支援したい」という強い思いから、抽選という手段をとらず、応募者全員を対象にする大規模な支援活動になりました。

セット内容は、カレーやラーメンなどの食品、洗剤、マスクなど8品で、一人分が約6kgです。膨大な物量になるため、トラック24台で搬入し、土日2日間で学生たちに手渡すために、延べ150人の役職員がボランティアで参加しました。また、生協や商品の紹介文とともに、両大学出身の職員が温かなメッセージを記したカードも添え、思いを伝えました。

コープあいち

官民連携の実証実験を実施 空からドローンで 商品を届ける

コープあいちは2021年9月10日、「東三河ドローン・リバー構想推進協議会」の物流研究会で、山間地域でドローンを活用した配送の実証実験を行いました。名古屋鉄道株式会社、新城市、豊川市と協力して、買い物に困難がある新城市山間部で実施しました。

コロナ禍で宅配利用が増加しましたが、一方で、配送の効率化や配達車両が排出するCO₂の削減が求められて



普段トラックで届けている商品の一部をドローンで

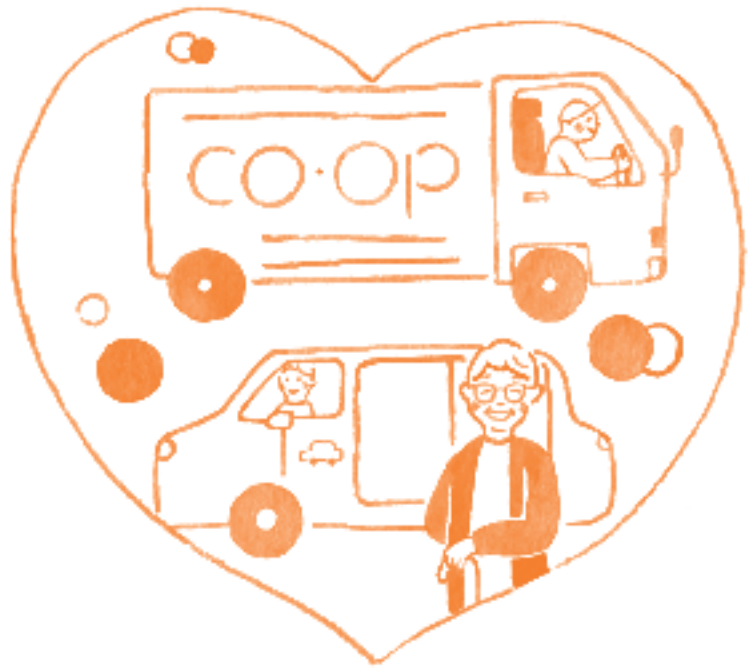
います。また、山間地域への物流配送の課題もあります。これらの諸問題を解決するドローン物流の実現に向けて、課題を洗い出そうという実験です。当日は報道機関の見学も行われ、旧鳳来西小学校で説明、荷物搭載、離陸デモを行ってから、実験は始まりました。

普段はトラックで配達している商品を、ドローンを使って組合員宅に届けるというもので、牛乳500ml、たまご、豆腐、ウインナーなどの8品目、重さ約3kgを、ドローン専用の遮熱ボックスに入れ替えて運びました。河川上空を飛行して、10分弱で組合員宅前の道路上空に到着。周囲の安全を確認



実際にドローンから商品を受け取る組合員

してからドローンを着陸させて、無事組合員が商品を受け取りました。



誰もが安心して暮らし続けられる 地域社会づくりに 参加します

私たちは、誰一人取り残さず、安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業など、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮を進めます。

宅配事業	10
店舗事業	11
共済事業	12
地域社会づくり	13
消費者市民社会づくり	14



持続可能な開発目標 11

都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする





宅配事業

供給高 **2兆1,148億円**
 個配供給高 **1兆5,814億円**
 (2021年度数値は推計)

生協の宅配には、ご自宅の玄関までお届けする個人宅配、ご近所のグループや職場にお届けする班配があります。地域生協の宅配事業全体の2021年度供給高(売上高)は2兆1,148億円(前年比99.2%)で、うち個配供給高は1兆5,814億円(前年比100.2%)でした。



トラック部門の実技風景。車を駐車し終えるまでの動作を減点式で採点

技術、知識をレベルアップ 東北6県6生協が合同で 安全運転大会を開催

コープ東北サネット事業連合

東北6県6生協(コープあおもり、コープあきた、いわて生協、生協共立社(山形県)、みやぎ生協・コープふくしま、コープあいづ)による「コープ東北安全運転大会」が2021年9月に開催されました。合同での実施は初めてで、同条件で競い、結果を同時に共有するオンライン形式で行いました。

競技は3部門あり、軽自動車部門、トラック部門では、各競技会場で筆記試験を一齐に実施し、実技試験では同じコースを設け、安全運転の知

識と技術を競い合いました。センターの部は、各センターがリモートで発表する取り組みを、大会運営スタッフに精査し、独自の工夫を凝らして事故予防対策を行っているセンターが高く評価されました。

交通ルールやマナーに対する社会意識が高まるなかで、生協の車両も安全運転に対するレベルをもう一段引き上げていく必要性があります。同大会によって、職員意識の向上やセンターの取り組み事例の共有という成果があり、来年度以降も継続する予定です。

普段のくらしをよく知る 生協だからできるきめ細かい 地域の見守り活動

東都生協

東都生協(東京都)では、地域の見守り活動に取り組んでいます。2025年までの目標に掲げている福祉政策「誰もが安心して暮らし続けていくことのできる地域社会づくり」の一環として行っています。

大きな課題である高齢者の見守り活動は、自治体、地域の諸団体との連携が必要になりますが、生協が行っている宅配事業、配食事業は、商品を定期的に同じ職員が届けている

こともあり、組合員の普段のくらしぶりを把握しているため、最初に異変を察知しやすい立場にあります。

たとえば、高齢者に届けた弁当が翌日に残っていて、当人の安否が確認できないとき、取り決めている連絡先に報告をします。認知症の組合員は、同じものを購入して商品がたまっていくケースがあるので、注文内容を確認することもあります。

見守り意識を高めていくために、さまざまな事例を共有し、認知症サポーター養成講座の受講機会を設けるなど、地域や人にやさしい行動ができる人材育成を進めています。



八王子センターの皆さん。見守り活動の事例を日々共有して見守り力を養っている

店舗事業

供給高 **9,273** 億円
店舗数 **955** 店
移動販売車 **221** 台
(2021年度数値は推計)

日々の暮らしに役立つ商品を提供する店舗事業では、大型店、小型店、移動店舗など、地域のニーズに応じたさまざまな店舗運営を展開しています。店舗事業の2021年度供給高(売上高)は9,273億円(前年比97.7%)、全体の店舗数は955店(前年比99.6%)、売場面積は127万7,000m²(前年比99.6%)となっています。



焦らずゆっくりと支払いができると高齢者に人気



ゆっくりレジのレーン

ゆっくりレジの設置や
セミナー受講で
すべての人にやさしい店に

福井県民生協

高齢者、障がい者、妊産婦など社会的配慮が必要な人たちも、安心して買い物ができるように、福井県民生協ハーツ(全10店舗)では「すべての人にやさしいお店」をめざしています。その一例が「ゆっくりレジ」です。セルフレジと違い、お金を手渡しし、自分のペースで支払いができます。13時から15時まで毎日2時間

開設していましたが、組合員の要望に応えて、2022年4月より開店から閉店までに時間を延長しました。2022年1月には、職員が「スローストッピング対応育成セミナー」を受講しました。「高齢者は個人差が大きく、外見で身体状況がわからない場合もある。聞き取りにくそうにしているときは、はっきりゆっくり、なるべく低い声で話してください」などと、講師から具体的な対応を学び、各店では職員が車いすでの買い物体験も実践しました。

自宅と店舗を無料で往復
誰もが買い物を楽しめるよう
送迎車を全店で運行

ララコープ

ララコープ(長崎県)は、自宅と店舗を無料で往復する「お買い物送迎車」の運行を実施しています。2019年度にララながよ、ララなめしで始めたこのサービスは2021年10月4日で県内9店舗すべてで行うようになりました。

免許を返納した高齢者や体の不自由な人、小さな子どもを連れた組合員など、自力で買い物に行くのが難しい人をサポートします。希望する組合員が登録すると、週に一度、決



2021年度に稼働した「ララ富の原」での出発式の様子



気軽に買い物に出かけられるようになったと、高齢者の組合員に好評

まった曜日・時間帯に送迎車が迎えに来て、45分間の買い物が終わった後、自宅まで送ります。定期的に顔を合わせることから、高齢者の見守りにもなっています。今までタクシーを使ったり、子どもの運転に頼っていた組合員も、気兼ねなく買い物に出かけられるようになりました。送迎中の会話で、最近の困りごとや希望を聞いて、サービスにつなげることもあります。



共済事業

元受共済合計加入者数

882万人

共済金支払件数

144万件

支払共済金額

724億円

生協では、ケガや病気などのくらしの「もしも」に備えるための共済事業を行っています。日本コープ共済生活協同組合連合会（略称：コープ共済連）が扱っている「CO・OP共済」の2021年度末の元受共済合計加入者数は882万人（前年比101.6%）、2021年度の共済金支払件数は144万件（前年比111.0%）、支払共済金額は724億円（前年比107.4%）となっています。



医療従事者応援プロジェクトの贈呈式の様子。左から、コープ共済連 和田理事長、医療福祉生協連 片山専務理事

2021年度医療従事者と子ども・学生への2つの応援プロジェクトを実施

コープ共済連

コープ共済連は、全国の加入者から寄せられた応援の気持ちを届けることを目的として「マイページお手続き」でOnline たすけあい、CO・OP共済（医療従事者／子ども・学生未来）応援プロジェクトを実施しました。CO・OP共済の契約者向けWEB手続きサービス「共済マイページ」上での指定手続きの件数に応じ、1件につき50～100円を寄付するものです。

医療従事者応援プロジェクトの贈呈式の様子。左から、コープ共済連 和田理事長、医療福祉生協連 片山専務理事

地域ささえあい助成

—生協と生協以外の団体の協働を応援します—

地域ささえあい助成ロゴ

コープ共済連は、2012年度から豊かな地域社会づくりを目指す活動の一環として、生協と地域のさまざまな団体が協力して行う活動を支援しています。

「CO・OP共済 地域ささえあい助成」 34団体に
総額2,114万円を助成

コープ共済連

多くの加入者が参加し、上期（2021年4月1日～8月31日）は医療従事者への支援として、1,369万2,500円を医療福祉生協連へ、下期（2021年10月1日～2022年1月31日）はコロナ禍の影響により収入減や失業等で就学の継続が困難な子どもや学生への支援として、962万9,100円を一般財団法人全国大学生協連奨学財団（たすけあい奨学制度）および日本生協連「子どもの未来アクション『子どもの貧困』支援活動応援助成」へ寄付しました。

フードバンクしまね「CO・OP共済 地域ささえあい助成」2021年度助成団体

生協やJAなど7団体の協同によるフードバンク事業です。生活困窮者支援の中で、特に「子どもの貧困」に焦点をあて、小・中学校の協力を得て就学援助世帯への支援を年4回行っています。フードドライブによる食料支援や、子ども食堂などの案内を行うとともに、箱詰め作業に携わるボランティアの励ましのメッセージを届けることによって、孤立防止と子どもの健やかな成長を目的として事業を展開しています。



フードバンクしまね「あったか元気便」のパッキングボランティア活動の様子

- くらしを守り、くらしの困りごとの解決に資する
- 命を守り、その人らしい生き方ができるようにする
- 女性と子どもが生き生きする



地域社会づくり

生協では、安心して暮らし続けられる地域社会づくりの一環として、地域におけるさまざまな暮らしの困りごとに対する支援活動に取り組んでいます。

自治体や諸団体との連携を進め、地域の見守り活動、配食事業など、事業・活動のインフラを活用して地域社会づくりに参加しています。



高齢化の進行を反映し、宅配事業を活用した「地域見守り活動」の取り組みも広がっている

全国の生協（地域購買生協94生協、職域生協5生協）は、宅配事業のインフラを活用した「地域見守り活動」に取り組み、2007年から自治体と「地域見守り協定」の締結を進めてきました。この取り組みは、高齢化の進行とともに全国各地に広がっており、2022年3月末現在、全国32都道府県で1,217の市区町村、59の社会福祉協議会などとの間で協定を締結しています。これは、全市区町村数（1,741）の70%に当たりま

全市区町村数の70%に
当たる1,217市区町村と
「地域見守り協定」を締結

す。県内すべての市町村と締結した自治体は、青森県、岩手県、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、富山県、石川県、福井県、岡山県、鳥取県、山口県、徳島県、佐賀県の14県になりました。

県社会福祉協議会と連携し
組合員とともに地域と
子どもたちを応援する

コープしが

2022年1月14日、コープしがは、滋賀県社会福祉協議会と包括連携に関する協定を締結しました。地域福祉の発展と共生社会への理解向上のために結んだもので、今後は災害時の被災者、被災地の支援活動や、子どもを



「しが子どもの笑顔はぐくみサポート基金」のロゴマーク



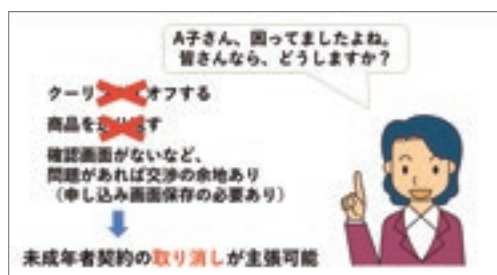
仕分け後在庫として確保してある商品を毎月1回寄付する取り組みも進めている

中心にした地域づくりなどの分野で、両者が情報交換や情報共有を密に行い、それぞれの強みを生かした取り組みを進めていきます。

この協定締結に合わせて、「しが子どもの笑顔はぐくみサポート基金」がスタートしました。商品の購入を通じて、組合員と一緒に貧困やさまざまな悩みを抱える子どもたちを応援するものです。1月17日から、対象商品1点につき1円を基金に積み立て、子ども食堂やフリースペースなどを運営する「子どもの笑顔はぐくみプロジェクト」に寄付します。対象商品は、地場産農産物や、滋賀にこだわった食材や生産物などで、県内生産者の応援と地産地消にもつながっています。

消費者市民社会づくり

生協では、全国各地で消費者ネットワークづくりに取り組むとともに、行政との意見交換や、消費者力向上を図るための学習会の開催にも力を入れています。また、事業者の不当行為に対して消費者に代わって差止請求ができる「適格消費者団体」の活動に各地で協力しています。



高校生向けウェブミニ教材の動画



<https://www.coop-gifukenren.jp/2021/1122/1563.html>

消費者被害にあわないために
知っておきたいルールを
高校生に動画で紹介

全岐阜県生協連

全岐阜県生協連とコープぎふが支援する消費者ネットワーク岐阜では、「高校生向けウェブミニ教材」の動画を作成しました。消費者ネットワーク岐阜は、岐阜県の消費者被害をなくすために、消費者、消費者団体、専門家などが消費者の立場から活動するネットワーク組織です。動画は、2021年度の岐阜県若者向け消費者教育推進事業の業務委託を受けて作成されました。

2022年4月1日から成年年齢が引き下げられ、以降は18歳になる

と大人として扱われます。未成年のうちは親が同意していない契約は取り消せますが、大人になれば契約に対して責任を負います。そこで、契約のルールなど知っておきたいことを、4〜7分程度の5本の動画にまとめました。タイトルは「SDGsとエシカル消費」「消費者金融の利用について考えよう」「未成年者取り消し」「定期購入」「アルバイトと税金」で、ユーチューブで公開しています。高校生だけでなく、保護者にも役立つ内容になっています。

楽しいキャラクターで
盛り上げ
エシカル消費を広める

おかやまコープ

おかやまコープでは、2021年度に「身近でできるSDGsエシカルキャンペーン」を開催しました。地域や社会、環境や人々に配慮した消費行動を意味するエシカル消費が、多くの方に認知、共感され、実践につながるきっかけづくりが目的です。

6月にエントリーを呼びかけ、「知る、広める、やってみる」のミッションを報告してもらうという流れで実施しました。えしかるまさおくとAIみくちゃんというキャラクター



寄せられた報告からまさおくんがピックアップして紹介するページも



キャンペーンを告知したチラシ

ーを作ると、まさおくんはファンクラブができるほどの人気者になり、キャンペーンを盛り上げました。目標を大きく上回る約1万5,000人のエントリーがあり、およそ半数の方から報告が寄せられ、3割が3つのミッションを完遂しました。「買い物意識が変わった」「こんなエシカル消費を実践している」といった2万件の報告が寄せられ、理解の広がりを実感できました。

2022年は対象を広げ、内容に磨きをかけて、さらにパワーアップして進めていきます。



持続可能な生産と消費のために、 商品とくらしのあり方を見直していきます

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を
発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外
の人々、そして限りある地球資源へ思いをはせ、商品の
開発と供給を進めます。学習活動を通じて、エシカル消
費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの
消費行動やくらしのあり方を見直していきます。



持続可能な開発目標 12
持続可能な消費と生産のパターンを
確保する



コープ商品事業……………	16
廃棄物削減……………	18
品質保証……………	19
産直……………	20

コープ商品事業

日本生協連は、全国の生協と協力し、組合員の声を生かしたコープ商品の開発・供給に取り組んでいます。2021年度のコープ商品の供給高は4,621億円（前年比99.3%）となりました。また、よりよい社会に向けて、「地域」「環境」「社会」「人々」に配慮した消費行動（エシカル消費）に対応した商品の普及に取り組んでいます。

供給高は組合員供給価格ベースの推計値

プラスチック削減の取り組み

日本生協連では、CO・OP商品のプラスチックパッケージにおいて「リデュース（削減）・リユース（再利用）・リサイクル（回収再生処理）」+植物由来原料の活用を中心に環境負荷を軽減する取り組みを進めています。

2021年5月には「コープ商品の2030年目標」を発表し、2030年までに容器包材のプラスチックを2016年対比で25%削減すること、再生・植物由来素材プラスチックの使用率を合計で50%以上とすることなどを目指しています。

取り組み例① 人気の野菜果実飲料 2商品を紙パックへ切り替え

年間約34.2トンのプラスチック使用量を削減

野菜果実飲料「CO・OPミックスキャロット930g」および「CO・OP彩果菜園930g」の包材をペットボトルから紙パックに変更し、「CO・OPミックスキャロット100ml」「CO・OP彩果菜園フルーティーアップル1000ml」として2

022年3月より順次展開しています。



CO・OP ミックスキャロット 1000ml (右)
CO・OP 彩果菜園フルーティーアップル 1000ml (左)

取り組み例② コープの主力飲料2商品を再生プラ100%ペットボトルに切り替え

年間665トンの石油由来プラスチックを削減、再生プラ使用ペットボトル飲料で国内初のエコマーク認定を取得

「CO・OP 麦茶（国産六条大麦使用）600ml」および「CO・OP ラベルのない麦茶（国産六条大麦使用）600ml×24本」の容器を、再生プラスチックを100%使用したペットボトルに切り替え、2021年10月より順次販売しています。



子育て世代を応援する「きらきらステップ」「きらきらキッズ」シリーズ

日本生協連では、乳幼児向けのコープ商品「きらきらステップ」を2017年春から発売しています。2019年秋にはレトルトパウチの常温タイプの商品も追加。手軽に手づくりできる「離乳食期以降向け」商品は子どもを持つ組合員に支持され、店舗でも取り扱いが広がっています。

また、歯が生えそろった後（3〜6歳頃）の幼児を対象とする「きらきらキッズ」では冷凍タイプの商品、子どもと一緒に作ることをコンセプトにした商品も発売しました。

この2つのシリーズは、2021年には、発売した2017年の409%の規模に拡大し、小さい子どものいる家庭の支持を年々広げています。





コープサステナブル 4つのテーマ



海の資源を守る

主原料となる水産物はすべて、持続可能であると認証された漁業で獲られています。

該当する認証

MSC、ASC、マリン・エコラベル・ジャパン、BAP

商品例



CO・OP無着色
ひとくち辛子明太子



森の資源を守る

主原料は森林の適切な管理に配慮して作られた農林産物や再生紙を使用しています。

該当する認証

FSC®、レインフォレスト・アライアンス、RSPO、エコマーク

商品例



CO・OP紅茶TB
ダージリン



Organic

主原料は農薬や化学肥料に頼らずに、環境負荷の少ない農法で栽培されています。

該当する認証

有機JAS

商品例



CO・OP有機えごま油



リサイクル材使用

製品本体で認証を取得し、かつ環境配慮や省資源につながる使い方・用途を提案しています。

該当する認証

エコマーク

商品例



CO・OP再生PET使用
つめかえボトル

エシカル消費対応商品 拡充への取り組み 「コープサステナブル」

日本生協連は、「コープSDGs行動宣言」の取り組みの中で、エシカル消費に対応したコープ商品の取り扱い拡大を進めています。該当する商品の2021年度の供給金額は、2,036億円※、前年比101%となりました。

2021年2月から、SDGsおよびエシカル消費の取り組みをより一層発展させるため、環境や社会に配慮し

た主原料を使った商品に共通のロゴマーク「コープサステナブル」を付けてシリーズ化しました。エシカル消費に対応した商品であることを示す認証マークの種類が増える中、サステナブルな商品であることをわかりやすく、選びやすくする取り組みで、「海の資源を守る」「森の資源を守る」「オーガニック」「リサイクル材使用」の4つのテーマで展開します。今後「コープサステナブル」は、200〜300品目のシリーズ販売を目指して商品開発を進めていきます。

※組合員供給価格ベース推計値

「UCDAアワード2021」 において「情報のわかりやす さ賞」を受賞

日本生協連は、2015年6月にプライベートブランドである「コープ商品」を刷新し、新パッケージデザインに商品名や商品に関する情報をまとめた共通の「コープラベル」を採用、どなたにも分かりやすく、選びやすいパッケージとなるよう努めています。

そして2021年、新パッケージの「CO・OPパラッと炒めた本格炒飯450g」が、過度な文字の変形がなく見やすい、生活者視点のデザインであるなどの点が評価され、ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会(UCDA)が主催する「UCDAアワード2021」において「情報のわかりやすさ賞」を受賞しました。



CO・OPパラッと炒めた本格炒飯 450g



廃棄物削減

全国の生協の資源回収量 「2021年度調査実績(回答生協数52)」



生協は、循環型社会の実現を目指し、事業における廃棄物の削減や資源の回収・リサイクル、食品ロスなどに関する組合員の学習活動に取り組んでいます。



地元の女子高校生が呼びかけのお手伝いをしてくれた

高校生も問題意識を持つ 食品ロス削減の てまえどり運動を展開

生協コープがこしま

レジ袋の削減、地元の竹を使った紙やストローの普及など、環境に配慮した取り組みを進めてきた生協コープがこしまでは、特に「食品ロス削減」に力を入れています。

2020年6月から、値引きシールが貼られた食品の購入を勧めるポイント制度「ろすのんポイント」を導入し、食品廃棄物減少に向けて取り組んできました。次に、店舗の商品を手前から取ってもらう「てまえどり運動」を進めようと、2021年秋からは各店舗に消費者庁、農林水産省、

環境省作成のPOPやポスターを配布していきました。

同時期に鹿児島純心女子高校の生徒から、「てまえどり」を呼びかけるステッカーとポスターの掲示依頼が舞い込みました。課題解決型授業の一環で、食品ロスを減らすために自作したものでした。社会問題に向き合う高校生を応援しようと、全19店舗で店内に掲示すると、組合員から好評で、応援する声も集まり、地域と共にてまえどり運動が展開しています。

ペットボトルキャップ再利用の 買い物かごや包装材の薄肉化で プラスチック削減を推進

コープデリ連合会

コープデリ連合会(本部…さいたま市)の会員生協では、ペットボトルや食品トレイ、牛乳パックをはじめ、宅配では商品カタログなども資源物として組合員から回収し、リサイクルを進めています。

新たな取り組みとして、ペットボトルキャップをリサイクルして作られた買い物かごをコープみらい、コープぐんま、コープながのの20店舗で2022年3月から順次採用しています。買い物かご1つあたり97個



原料の一部としてペットボトルキャップをリサイクルして作られた買い物かご

分のキャップを使用しており、通常のかごと比較してバージンプラスチック原料の使用が30%削減されています。業界初の導入で、組合員から回収したキャップも一部使用されています。

このほか、宅配のカタログを個人別に包装するフィルムをさらに薄くすることで年間約58トンのプラスチックを削減。また、店舗で販売する「コープ産直たまご10個入」のパックの形状と厚みを見直すことで年間約5・6トンのプラスチック削減を進めています。



3 すべての人に
健康と福祉を



12 つくる責任
つかう責任

工場点検
1,631件

商品検査
154,190件

お申し出受付
132,447件

全国の生協の品質保証活動実績数値は、以下の生協・事業連合の実績を合わせたものです（2021年度）。

コープさっぽろ／コープ東北／コープデリ連合会／東都生協／ユーコープ／パルシステム連合会／東海コープ／トヨタ生協／コープ北陸／コープきんき／コープこうべ／コープCSネット／コープ九州／日本生協連

品質保証

全国の生協と日本生協連は、連携して品質保証活動を行っています。商品開発から製造、お届けの過程の中で、製造工場の点検や商品検査を実施しています。コープ商品に関するお申し出には調査や検査をした上で一つひとつ回答し、いただいた声を品質向上につなげています。また、生協は消費者組織と事業者の両方の立場で国の食品安全行政へ提言するなど幅広く活動しています。



海外工場での数の子製造（選別）の様子

2021年度も、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大による海外渡航の制限から、品質保証の担当者は海外の工場を訪問することができません。

コロナ禍での輸入品の品質管理の取り組み

日本生協連では、輸入品について、

製造国の状況や新たな食品安全・品質に関わる問題を踏まえて、管理方針を毎年見直し、品質管理の強化に取り組んでいます。特に日本生協連が直接の輸入者として輸入を行っている商品は、貿易子会社（株式会社コープトレード・ジャパン、以下CTJ）と共に管理を行っています。

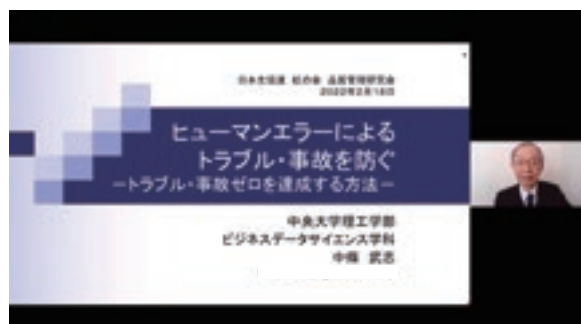
せんでしたが、海外現地にいるCTJ海外事務所の職員と連携し、お申し出の未然防止や製造工程（CCP…重要な工程にかかわる部分）などに限定した点検・協議をリモートなどを駆使して実施しました。

また、海外現地の移動制限などにより、CTJ職員も訪問できないときは、工場への検品依頼、CTJ事務所で生産書類や現物の確認、国内での追加の検品等、難しい状況が続く中でも、工夫を凝らしながら、品質管理に取り組みました。

取引先と共に「虹の会品質管理研究交流会」を開催

日本生協連の取引先による自主的な会員組織である「日本生協連虹の会品質管理研究会」は、日本生協連が扱う商品の品質保証と、会員の業績向上に寄与することを目的として、毎年「交流会」を開催しています。2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、2022年2月18日にオンライン形式で開催しました。

交流会では、参加の取引先各社がそれぞれの製造現場での品質管理に活用できるよう、毎年研究テーマを掲げ



中條武志教授による学習講演

て交流をしています。今年度は「ヒューマンエラー」を題材として、中央大学理工学部の中條武志教授を招き、「ヒューマンエラーの防止」をテーマに講演が行われました。また日本生協連より、ヒューマンエラーが起因すると考えられる近年のお申し出対応事例の報告を行いました。

参加者からは、「自社での活動に活かしたい」「具体的な対応事例を聞いたので同じようなことが起きないように対応したい」など感想が寄せられました。引き続き、生協と取引先各社にとって、有意義な学習交流の場となるよう活動していきます。

産直

生協では、1970年代から全国各地で産直に取り組んでいます。生協産直は生産者と消費者がつながり、相互理解を深めることによって安全・安心、たしかな商品を組合員に届けること、持続可能な農畜水産業と地域に貢献することを目指しています。

生協産直品質保証システム

各段階の規範

- 適正農業規範 (GAP)
生産者および生産者組織における規範
- 適正流通規範 (GDP)
包装加工・流通などにおける規範
- 適正販売規範 (GRP)
生協の商品部や店舗などにおける規範

運用マニュアル

運用

- 自己点検・内部監査
生産者・流通事業者による自主・組織内点検
- 二者点検
生協と、生産者・流通事業者との二者による点検
 - 合同点検
共通する産地で複数の事業連合・生協による点検
 - 点検者養成セミナー
点検レベルの向上・統一の取り組み

生協産直品質保証システムの 取り組み

生協産直品質保証システムは、組合員に信頼・支持される産直事業を確立し、「たしかな商品」を提供し続けるために、提供する商品が、組合員の期待する品質であることを確認・検証し、そのたしかさを保証するしくみです。日本生協連・産直事業委員会（現・全国産直研究会）が2006年に開発、運用マニュアル、および各規範文書などの維持管理を行っています。実際の運用はそれぞれの生協・事業連合

が主体的に行っています。

生産段階の規範は、「生協版適正農業規範」の「青果・米編」、「畜産・畜種共通編」、「畜産・GPセンター編」、および「適正水産規範」があり、自己点検、生協との二者点検によって検証・改善を行っています。

サステナビリティ、SDGsへの意識が世界的に高まっていることから、この「生協版適正農業規範 青果・米編」を2022年に改定。労働安全・環境保全・人権保護といった課題への対応を強化します。これまでより点検項目は増加しますが、「持続可能な農畜水産業と地域」をめざして、生協と生産者が共に取り組んでいます。

生協版適正農業規範による 安全性と環境に配慮した 米づくり

岩手ふるさと農協

岩手ふるさと農協は、「ひとめぼれ」を主要品目とするお米の名産地です。全国的にもいち早く、1995年から特別栽培米の前身である減農薬栽培米に取り組み、主に首都圏の生協に供給してきました。

「生協版適正農業規範」の取り組みは、2009年より研修などを始め、2017年には岩手ふるさと米の全生産者が対象となりました。生産者が利用しやすいよう点検表の工夫や、JAの営農アドバイザーによる丁寧な指導を続けています。長年、安全と環境に配慮した米づくりを行っているため、農地の周囲には多くの生き物が生息しています。



米版「適正農業規範」点検表について説明を受ける生産者の方々



健康づくりの取り組みを広げ、 福祉事業・助け合い活動を 進めます

私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりを進めます。安全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推進します。生活習慣病や介護予防など「予防」を重視し、福祉事業や助け合い活動を広げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワークに参画します。

福祉事業……………	22
健康づくり…………	23
食育……………	24



持続可能な開発目標 3

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



福祉事業

地域の生協では、在宅介護サービスを中心とした福祉事業に取り組んでいます。2021年度の福祉事業収入（45生協）は、235億円（推計・前年比104.0%）でした。新型コロナウイルス感染拡大の時期においても、現場では感染防止対策を徹底し、懸命に利用者の生活を支えるために、事業の継続に取り組んでいます。



活用されているガイドブック

「できる限りいつまでも健康でありたい」という誰もが持つ願いの実現に向けて、『生協10の基本ケア®で考える暮らし・介護のヒント集』のガイドブックを活用した学びの場を全国の生協で広げています。

「できる限りいつまでも健康でありたい」という誰もが持つ願いの実現に向けて、『生協10の基本ケア®で考える暮らし・介護のヒント集』のガイドブックを活用した学びの場を全国の生協で広げています。

利用者の尊厳を守り、自立した在宅介護生活を支援するための介護サービス「生協10の基本ケア®」は、2022年3月末時点で27生協・法人が導入しています。

「生協10の基本ケア」を
組合員と共に学ぶ
取り組み開始

ハタラク活動を通して
『あなたらしいいつまでも』
を実現

福井県民生協

福井県民生協が運営する「丹南きらめきあつたかホーム（BLG丹南）」は、認知症の当事者が通うデイサービスで、「ハタラク活動」を通じて、認知症があっても「自分らしく暮らし続けられる地域共生社会づくり」に向けて取り組んでいます。

ここに集うメンバーが、毎日全員参加で話し合い、その日の活動や仕事を決めます。職員は、メンバーが力を発揮できるよう人と人をつなげ、メンバーが活動できる機会を「地域」へも広げるハブ機能を担っています。

ここでは職員と利用者を「介護する側とされる側」とせず、共に「メンバー」として過ごす仲間であることを大切にしています。「ハタラク活動」は、生協店舗でのPOP作成や買い物代行サービスの配達、自動車ディーラーでの洗車などで、仕事以外にもその日のやりたい活動を行います。

認知症があってもなくても、人と人がつながることが笑顔や幸せにつながる、福井県民生協の介護理念



自動車ディーラーで洗車している様子



農作業を手伝う様子

「あなたらしいいつまでも」を具現化した取り組みになっています。



健康づくり

全国の生協では、食生活、運動、社会参加などの視点から健康づくりに関するさまざまな取り組みを進めています。より健康な食生活に向けた商品提案や組合員活動の機会を通じ、生活習慣病の予防をはじめ、大学や自治体などと連携した多様な取り組みが広がっています。

出雲市内に広がる 「吹き返し」を活用した 口の健康づくり

出雲医療生協

「心身の衰えは口から始まる」と言われています。健康寿命を延ばすためには、口の健康づくり、オーラルフレイル（口腔機能の衰え）予防が重要です。

島根県の出雲医療生協では、班や支部で学習会を開いて、口の健康の重要性を説明し、吹き返しを活用した口の健康づくりに取り組んでいます。吹き返しとは、息を吹き込むと音と共に袋状の巻紙が伸びる笛のおもちゃで、口腔機能の改善効果があると認められています。

この取り組みは、今では出雲市内



楽しく吹いて口腔機能の衰えを予防

健康づくり活動を支援

コープ共済連

最近では、小さい子どもにも口腔機能の衰えが指摘されており、同生協では地元の保育園や児童クラブで「ピロピロ★こども元気教室」を開いて、子どもたちの健康づくりも支援しています。

エフコープ（福岡県）では、自治体と協力して各地に健康づくりステーション



子どもたちも楽しくお口の健康づくり

ョンの設置を進めています。2021年度には、自然公園である「太宰府市民の森」に総合案内板や立看板などがある健康づくりステーションを設置しました。日常的に地域住民の方々がウォーキングを楽しんでおり、地域の健康づくりに貢献しています。

エフコープの事例を含め、コープ共済連は、高齢者が元気に活躍できる地域づくりを進めるために2017年6月から「食生活／運動／社会参加」を主要テーマとして「C.O.P共済健康づくり支援企画」を開始し、全国の生協が実施する健康づくりの活動を支援しています。2021年度は43生協45件の取り組みに対し、総額1億2,232万円を支援しました。



エフコープ「太宰府市民の森」健康づくりステーションの案内板（右は拡大版）





食育

各地の生協では、食を知り、食を体験する「食育」の取り組みを進めています。生産者との交流や食品の安全を確保する取り組みなどを通して、「食」に対する意識を高める活動を行っています。



子どもたちの「ひとりでおかいもの」を応援

園児が買い物にチャレンジ
一人で商品を見つけて
レジ、袋詰めまでを体験する

いわて生協

いわて生協では、2022年1月12日に冬休み園児企画「おかいものた いけん」を、いわて生協ベルフ青山で開催しました。乳幼児親子対象の子 育て応援「ハピママコップ」の企画と して、2015年から園児親子向け に長期休みに開催しているもので、 今回は7組の親子が参加しました。

当日は、親と離れ、子どもだけで 指定された商品を売り場から探して 買い物をします。最初に親子でサン ドイッチ作りのレッスンを行ってか ら、店へ移動します。店内を探索し てから、かごを一人ひとり持ち、買 い物体験のスタートです。サンドイ ッチの材料であるハム、チーズ、パ

ンを全員が自分で見つけて、カゴの 中に入れ、会計も袋詰めも一人で行 いました。しっかり買い物ができて、 子どもたちには達成感が、遠くから 見守っていた親たちには子どもの成 長を感じられるうれしい時間となり ました。最後に、スタッフから子ど もたちに修了証が授与されました。

コロナ禍でも
双方向オンラインで
工場見学、料理教室を開催

コープやまぐち

コープやまぐちは、2021年8 月3日に「オンライン親子クッキン グ」を開催しました。組合員とメー カーの勉強と交流の場であったセミ ナーや学習会が、新型コロナウイルス の影響によって中止になるなかで、 オンラインを活用してイベントを開 こうと、試行錯誤を重ねて実現しま した。

生協向けの魚の冷凍加工品を製造、 販売している株式会社シーサット営業 部の藤田宗三さんを講師に、下関市に ある同社と参加家族5組の自宅を、双 方向オンラインでつなぎました。工場 見学から始まり、「骨のある魚」を調理 し、食べることの大切さや、親子で料 理をする意義についての話を聞いたあ

と、冷凍の鮭を焼いて、骨を取り、ほ ぐして、チャーハンをみんなと一緒に 作りました。

参加者からは、工場の作業に驚い た、食育の大切さを感じた、冷凍魚の 調理のコツを学んだ、という声が寄せ られ、収穫の多いイベントになりました。



オンライン親子クッキングの動画



世界から飢餓や貧困をなくし、 子どもたちを支援する活動を 推進します

私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、ユニセフ募金などに取り組み、世界の子どもたちを支援します。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフードバンク・フードドライブなどの取り組みを進めます。

国際協力	26
フードドライブ	28
フードバンク	29
子ども・子育て支援	30



持続可能な開発目標 1
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ





国際協力

全国の生協では、ユニセフをはじめとする開発途上国の子どもたちのために活動する団体を支援するため、さまざまな募金活動を行っています。また、特定商品の購入代金の一部を寄付する指定募金にも取り組んでいます。



生協共立社の組合員による街頭募金活動の様子 (JR 新庄駅構内)

ユニセフ募金活動

1979年の国際児童年に国際協同組合同盟(ICA)からの呼びかけに答え、全国の生協は「バケツ一杯の水を送ろう」の取り組みを成功させました。80年代に入り、アジア、アフリカでは異常気象もあり、飢餓と貧困は深刻で、ユニセフ(国連児童基金)は世界に支援を訴えました。日本生協連は84年からその訴えに答えて、世界の子どもを守る運動としてユニセフ活動への取り組みを全国の生協に呼びか

け、以降全国で支援活動が続けられています。

85年のバングラデシユへの視察研修団の派遣以降、各国のユニセフ活動の視察報告学習会が広がり、募金活動が本格化しました。90年代には対象国を決めた募金活動(指定募金)が定着しました。

2021年度に全国の生協に呼びかけて集まったユニセフ募金は、約4億6,000万円となりました。1983年から2021年度までの累計総額は約100億円にのびります。

CO・OPコアノン スマイルスクールプロジェクト を実施

日本生協連は、2010年11月1日から「CO・OPコアノンスマイルスクールプロジェクト」を実施しています。このプロジェクトでは、トイレットペーパー「CO・OPコアノンロール」や「CO・OPワンタッチ芯までロール」を1パックご購入いただくごとに1円が募金として積み立てられます。

プロジェクト第11期(2020年11月1日〜2021年10月31日)の募金額は1,239万9,480円となります。

「CO・OPxレッドカップ キャンペーン」を実施

日本生協連は、国際連合世界食糧計画WFP協会(略称:国連WFP協会)が提起する「レッドカップキャンペーン」に2014年度から取り組んでいます。

これは、一日に一度の食事すら満足にとることができず、空腹のまま学校に通う子どもたちに「学校給食を届

した。募金は、ユニセフを通じてアフリカのアンゴラ共和国での「子どもにやさしい学校づくり」の支援に使われます。



アンゴラの子どもたち

対象商品の一例
「CO・OPやわらかコアノンロールダブル」



東ティモールの子どもたち ©UNICEF Timor-Leste/2016/ahelin



対象商品の一例

「CO・OP 粒入りコーンスープ・カップ 8袋入」



ミャンマーの子どもたち ©WFP/Myanmar

オンライン学習会 ミャンマー、東ティモール 現地からの報告

2021年7月16日、日本生協連は全国の生協で指定募金に取り組むミャンマーと東ティモールに関するユニセフ活動学習会を開催しました。14

けるためのキャンペーン」です。対象の商品を1点購入いただくごとに1円が寄付されます。2014～2016年度はガーナ共和国、2017～2019年度はカンボジア王国、2020年度からはミャンマー連邦共和国の子どもたちを支援しています。2021年度(10月1日～11月10日)の募金額は437万8,061円になりました。

NGO3団体から講師を迎え 難民問題をオンラインで学習

パルシステム東京

パルシステム東京は2021年7月23日、「出口の見えない難民問題の今」と題して、難民支援に取り組むNGO3団体から講師を迎え、学生らとのトークセッションも交えたオンライン学習会を開催しました(参加者167名)。学習会では国連UNHCR協会、パレスチナ子どものキャンペーン、シヤンティ国際ボランティア会から世界の難民問題の概況や支援活動について講演があり、質疑を交えなが

4人が参加した交流会では、ミャンマーと東ティモールの現地から、新型コロナウイルス感染症や自然災害、政治情勢などにより、さまざまな問題が起きており、多様な支援が必要なが報告されました。

交流会に参加した方からは、「子どもにとって安全な環境を作ることとは、地域を越えた大人の役目だと思った」、「現地の政治に左右されることなく、子どもたちへの支援は止めずに続けなければいけない」などの感想が聞かれ、ユニセフ活動の大切さを改めて感じることができました。

ら、難民支援の重要性を参加者全員で共有しました。また、アンケートでは「平和は簡単に奪われてしまうという言葉にハッと、難民問題が遠い国の出来事ではなくなった」「若い世代の方の責任感に胸打たれ、『できることを考え、やらないのは恥ずかしい』と思った」など、熱い共感の声が寄せられました。



オンライン学習会の告知バナー



フードドライブ

「フードドライブ」は、家庭で余っている食品などを寄付してもらい
取り組みです。生協では、自治体や地域の関連団体などと連携しながら
さまざまな形で取り組みを進めています。



大分県社会福祉協議会への商品受け渡しの様子

**宅配のカatalogから
商品を選んで寄付できる
フードドライブを実施**

コープおおいた

コープおおいたでは、2016年
からフードドライブ（食品の回収）へ
の協力を呼びかけています。家庭や職
場で余った食品を持ち寄り、食に困っ
ている個人や施設を支援する活動で
す。寄付された品は、大分県社会福祉
協議会フードバンクおおいたを通じ
て、生活困窮者や子ども食堂に無償で
届けています。「マッチング」といっ
て、必要なものを必要な数だけ、必要
とするところへ渡します。

従来は、宅配や店舗で組合員から
家庭にあるものを預かる方法だけでし

たが、「宅配のカatalog掲載商品の中
から寄付できるようにしてほしい」と
いう組合員からの声が寄せられ、20
21年から寄付したい商品のカatalog
から選択する方法もできました。対象
商品は、トマトケチャップ、フルーッ
ミックス、スイートコーンドライパッ
クなど6品です。この商品選択制のフ
ードドライブで2021年10月から22
年2月までに寄付した人数は1,33
2人になりました。

**中学生が中心になって
学校でフードドライブを実施
食品ロスの現実を知る**

パルシステム群馬

パルシステム群馬では、高崎市立
倉渕中学校と合同フードドライブを実
施しました。2021年7月8日に生
徒と保護者を対象にSDGsの講習会
を行い、世界や日本の状況、エシカル
消費などの話をする、貧困課題への
取り組みとして、学校でフードライ
ブを行うことに決まりました。

7月15日の実施に向けて、奉仕委
員の生徒がチラシやポスターを作成
し、パルシステム群馬の組合員、職員
も一緒に取り組んで、当日は142の
食品が集まりました。賞味期限の確認
なども生徒が行って、捨てられるもの

が、必要とする人に渡っていく過程を
経験しました。

8月3日には寄贈式が行われ、生
徒から取り組みの感想や報告、フード
バンク事業者からは、寄付された食品
の活用などの説明がありました。生徒
たちは大きな社会課題になっている食
品ロスの現実を知り、考えをもって食
品を購入し、消費することの大切さを
学びました。



フードドライブを実施した高崎市立倉渕中学校のみなさん



フードバンク

生協は、包装の破損や賞味期限が迫っていることにより、販売が難しくなった食品などを、支援を必要とする福祉施設などへ無償で提供する「フードバンク」活動について、地域の関連団体などと連携しながらさまざまな形で取り組んでいます。また、食品の寄付をする側（企業など）と寄付を受ける側（NPOなど）を結ぶつなぎ手としての役割も期待されています。

**フードバンク活動を
支援する組織を立ち上げ
中心的な役割を担う**

エフコープ

2019年4月にフードバンク活動を専門的に支援する組織「福岡県フードバンク協議会」が設立され、エフコープは同協議会の事務局長として人材を派遣し、他の参加団体と協力しながら、中心的な役割を担っています。福岡県フードバンク協議会では、設立後2021年度までの3年間で83社の新規協力企業を開拓しました。それに伴い、食品提供の合意書を交わし



店舗のフードドライブ
受付スペース



宅配センターでは、フードパントリー
のための場所の提供もしている

ている福岡県内のフードバンク団体の取扱量は、164トン（2019年度）から、472トン（2021年度）に大きく増えました。また、企業、団体からの寄付金を活用して2020年度よりフードバンク団体向けに助成事業も開始しています。

エフコープの取り組みとしても、店舗など事業所でのフードドライブ、宅配センターでのフードパントリーへの場所提供などのほか、フードバンク団体の近隣の宅配センターでは、冷凍・冷蔵品を一時保管するなどの支援活動も行っています。今後も取り組みを通じて必要としている方への支援ができる体制を強化していきます。

**コロナ禍での急な
引き取りにも対応
子ども食堂へ食品を届ける**

おおさかバルコープ

2022年1月、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大阪市内の小学校が休校になり、多くの給食用食品が余りました。「バルコープ子ども食堂フードバンク」は、市教育委員会からの依頼を受けて、臨機応変に対応し、それらを引き取って必要とする人たちに届けました。

2017年におおさかバルコープが

立ち上げたこのフードバンクは、子ども食堂に直接食品を届ける活動を続けています。普段は宅配のキャンセル品や交換予備在庫、組合員や取引先協力企業からの提供品などを物流センターに集め、賞味期限のチェックと仕分け作業を行い、ワゴン車やトラックで冷蔵品を週3回、常温品、冷凍品を月1回届けています。宅配の仕組みを土台にして構築した物流システムです。

2022年3月時点で、子ども食堂は69団体74カ所、シングルマザー支援団体4カ所に食品を届けています。地域の支援団体と関係を築き、支えることで、SDGs諸問題解決の一翼を担っています。



「にしなり★こども食堂」を
運営する川辺康子さん（右）
とおおさかバルコープの
松岡賢司常務理事



子ども・子育て支援

各地の生協では、子育てを地域で応援すべく、その保護者をサポートする取り組みが行われています。母親が孤独に陥りやすい時期に育児の息抜きなどを支援したり、親子の楽しい居場所を提供したりすることにより、子どもたちの明るい笑顔につなげていきます。



子どもたちは保育室で宿題や工作などをして自由に過ごしている

職場に保育室を設置して
祝日勤務時の
預け先を解決

パルシステム神奈川

パルシステム神奈川では、2019年から祝日保育制度を導入しています。子どもと出勤し、就業中は職場内の保育室に預け、仕事が終わると子どもと帰途につきます。祝日の預け先に苦勞する職員の要望を受けて実現し、1歳から小学校就学前までの子どもが多く利用しています。

2020年度は職員78人と子ども131人、2021年度は職員80人と子ども115人が利用しました(すべて延べ人数)。料金は1世帯あたり1回3,000円で、利用者の声を反映して設定しました。子育て中の職員からは、便利で安心できると好評です。

ベビー服や育児用品で
子育て家庭を支援

コープさっぽろ



第一子誕生前に送るファーストチャイルドボックス

2018年からコープさっぽろでは、出産予定の組合員にベビー用品を詰め合わせた「チャイルドボックス」をプレゼントしています。内容は第一子にはベビー服が中心で、第二子以降はおむつ、ガーゼなどの消耗品です。2021年度は約1万5,000個が配布され、受け取った家庭の約8割がその後もコープさっぽろを利用し、生協の事業や活動を知ってもらおうきっかけになっています。

ほかにも絵本を贈ったり、イベントを開催したり、遊び場を提供したりと、6歳までの親子を支援する取り組みを多彩に展開しています。

奨学生1,000名超
組合員からの支援の募金が
コロナ禍の学生を励ます

コープみらい

コープみらい社会活動財団(本部・さいたま市)は、コープみらいの組合員で経済的な負担の大きいひとり親家庭(両親のいない方も含む)の高校生を対象とした返済不要の奨学金給付事業を行っています。2018年度に110名の奨学生からスタートし、2022年度は3学年合計で1,000名を超える奨学生を支援できる見込みとなっています。

奨学金給付事業は組合員による「奨学金応援サポーター募金」によって支えられています。コロナ禍で苦勞する学生を支援したいという方が増え、2021年度末で2万2,000名以上の組合員に協力いただき、募金は年間で1億円を超えています。



コープみらい奨学生の募集チラシ



核兵器廃絶と世界平和の 実現をめざす活動を 推進します

私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざす取り組みを進めます。私たちは、次の世代に被爆・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと、世界平和の実現に積極的に貢献します。

平和活動..... 32



16 平和と公正を
すべての人に

持続可能な開発目標 16

公正、平和かつ包摂的な社会を
推進する



17 パートナリシップで
目標を達成しよう



平和活動

生協では、「平和とよりよい生活のために」という理念のもと、戦争・被爆体験の継承をはじめ、さまざまなテーマで平和を考え、学習する取り組み「ピースアクション」を行っています。

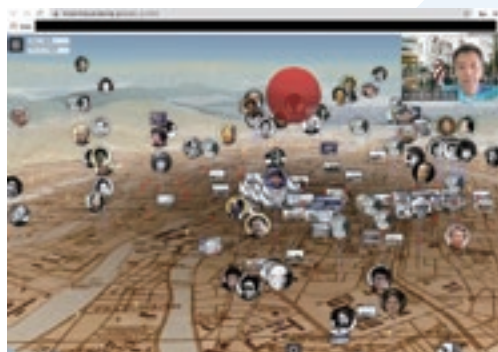


城臺（じょうだい）美彌子さんによる被爆体験講話の様子

広島・長崎両県生協連と日本生協連は、被爆体験の継承や核兵器のない世界への思いを共有する場として、毎年「ピースアクション in ヒロシマ・ナガサキ」を開催しています。

2021年8月4日～8日の間、広島県生協連、長崎県生協連、日本生協連の共催で「2021ピースアクション in ヒロシマ・ナガサキ」を開催し、全国から95生協延べ6,500人が参加しました。新型コロナウイルス感染防止のため、現地への参加に替わり、動画配信・オンラインを活用した

ピースアクション in ヒロシマ・ナガサキ



オンライン配信された「デジタルアーカイブで記憶を未来へ～大学の研究チームと学ぶ新しい『記憶の継承』～」

形式で開催しました。

8月4日～5日に開催された「in ヒロシマ」では、被爆体験者による被爆の証言をはじめ、広島市が養成している「被爆体験伝承者」による講話や、東京大学の渡邊英徳教授と田村賢哉さんによる「デジタルアーカイブで記憶を未来へ～大学の研究チームと学ぶ新しい『記憶の継承』～」などがオンライン配信されました。

8月7日～8日に開催された「in ナガサキ」では、被爆体験の継承を目的とした朗読ボランティアによる被爆体験記の朗読会や、被爆者による「平和の紙芝居」などがオンライン配信されました。

また、未来を担う子どもたちが平和について考えるきっかけづくりとし

日本生協連と沖縄県生協連は、2022年3月25日、沖縄戦の実際の様子と現在の沖縄が抱える基地問題を学

ピースアクション in オキナワ 第39回沖縄戦跡・基地めぐり オンライン学習講演会を開催

て、「オンライン子ども平和会議」を開催し、全国から64人が参加しました。子どもたちは、広島・長崎からの平和学習講演をもとに、事前に調べてきた、自分が住んでいる地域の戦跡や、争いごとをなくすために自分たちにできることについて話し合い、平和へのアピール文として同日午後のオンラインイベントで発表しました。



オンライン子ども平和会議の様子



琉球大学教育学部 山口剛史教授による学習講演

び、平和について考える機会として、「ピースアクション in オキナワ」第39回沖縄戦跡・基地めぐりオンライン学習講演会」を開催しました。新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、昨年に引き続き今年もオンラインでの実施となりましたが、全国から49生協、539人※が参加・視聴しました。

企画前半の学習講演では、琉球大学教育学部 山口剛史教授から、クイズを交えて沖縄戦と現代の基地問題などについて話があり、ウクライナ情勢を踏まえて「漠然とした戦争ではなく、私たちと同じ『人』が置かれている状況に想いをはせることが重要だ」と話されました。

後半は、疎開船対馬丸生存者・平良啓子さんによる戦争体験のお話と、全国大学生協連学生委員とPeace Now! Okinawa実行委員である琉球大学の学生から、コロナ禍における平和の取り組みが報告されました。

参加者からは、「沖縄戦をほとんど知らない状態で拝聴させていただきました。今を生きる人たちが、ウクライナの戦争をどう感じているのか？通じるものがありました」「平良さんのおっしゃる戦争に対する気持ち、しっかりと受け止めたと思います」「高校の修学旅行で沖縄に行ったが、親にな



平良啓子さんのお話

り、このご時世に戦争やいのちについて学ぶ機会があったい」などの感想が寄せられました。

日本生協連と全国の生協は、「ピースアクション」などの平和への取り組みを通じて、核兵器の廃絶と、平和な社会の実現を目指します。

※生協数は3/24までの視聴申込み数、参加者数は3/25配信当日の視聴者数。

核兵器禁止を 実現させる活動

生協では、核兵器禁止条約が発効し、条約に加わる国が増える中、日

本政府のオブザーバー参加を求める取り組みとして、学習活動と署名活動を進めました。全国45生協が取り組みを進めており、日本生協連としても日本政府宛の要請を実施しました。2022年核禁止条約締結国会議、NPT再検討会議が予定されており、継続して核兵器禁止を実現するための活動を進めます。



全国生協の募金を活用して2021年12月～2022年1月に開催されたニューヨーク国連ロビーでの原爆展

全国の生協の平和活動と CO・OP PEACE MAP

日本生協連では、全国の生協の多岐にわたる平和活動を、インターネットの地図上でわかりやすく紹介するCO・OP PEACE MAPを公開しています。

2歳で被爆した佐々木禎子さんは「生きたい」という願いを込めて鶴を折りました。今では広島市の平和記念公園の「原爆の子の像」には、平和への思いが込められた折り鶴が年間1,000万羽以上捧げられています。

「CO・OP PEACE MAPも平和への願いが込められた折り鶴をいっぱいにしたい」という思いのもと、活動紹介だけでなく平和を願うメッセージも募っています。



CO・OP PEACE MAPのサイト

<https://coop.archiving.jp/map/>



CO・OP PEACE MAP で紹介されている全国の平和活動事例

学生が平和問題を自分事として 考える活動として始まった Peace Now!

全国大学生協連

全国大学生協連が主催するPeace Now! は、全国の学生が集い戦争や平和について学ぶ場です。原爆が投下された広島・長崎、地上戦が行われた沖縄について、2〜3日かけてフィールドワークを行ったり、戦争体験者の講話を聞くなどして、さまざまな価値観を持った学生同士が「平和」を自分事として捉え話し合い交流します。



Peace Now!Nagasaki2021
の報告書（一部）

「絵本」で「平和」を「未来」につなぐプロジェクト

コープこうべ

コープこうべでは「平和企画の会」のメンバーが中心となって、「絵本」を通じて「平和」を「未来」につなぐプロジェクトチームを結成しました。組合員のみなさんから心に残った絵本を募り、469冊の絵本をリストアップ。2021年度にはこのリストの中から96の団体や施設に800冊の絵本を寄贈しました。寄贈先からは感謝の気持ちのコメントが寄せられました。2022年度も800冊の絵本を寄贈する計画です。



「絵本」で「平和」を「未来」につなぐ
プロジェクトのウェブサイト

ウクライナにおける 戦争への抗議と 被害者支援

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻では、市民の命とくらしを脅かす事態が進行しており、甚大な被害が生じています。これに対して全国で100を超える生協・連合会がロシア政府に対する抗議声明を発しています。

また、被害を受けている市民や子どもたちへの支援として、ユニセフの呼びかける支援募金に全国の生協が店舗や宅配などで取り組んでいます。



コープみらいの
店舗設置の募金
箱にウクライナ
支援が追加された



地球温暖化対策を推進し、 再生可能エネルギーを 利用・普及します

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温室効果ガス削減目標（2030年環境目標）を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組めます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。

気候変動対策…………… 36



持続可能な開発目標 7

手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

持続可能な開発目標 13

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動対策

生協は、組合員や地域社会とともに脱炭素社会を目指し、温室効果ガスの削減と再生可能エネルギーの利用・開発に取り組んでいます。特に再生可能エネルギーに関しては、「生協の2030環境・サステナビリティ政策」において「2030年までに年間発電量4億kWhの再生可能エネルギーを開発すること」を目標に掲げています。

2005～2020年度の施設区分ごとのCO₂排出量 (単位: トン)

施設区分	2005 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020年度排出量		
							排出量	基準年度比	前年度比
店舗	466,335	364,450	337,220	325,672	316,953	320,729	246,613	52.9%	76.9%
宅配	111,203	137,955	132,412	128,392	127,297	132,555	126,730	114.0%	95.6%
生産施設	50,494	47,006	42,346	42,082	46,284	46,791	40,524	80.3%	86.6%
物流	163,959	161,208	157,326	160,195	166,908	165,727	168,692	102.9%	101.8%
本部	32,805	20,316	18,262	16,754	15,755	15,891	16,630	50.7%	104.7%
福祉施設	369	3,728	3,962	4,655	4,354	4,433	4,786	1297.4%	108.0%
その他	19,156	17,055	17,065	18,532	21,389	21,729	21,041	109.8%	96.8%
カーボン オフセット	0	▲12,539	▲12,191	▲9,351	▲9,025	▲98	▲4,295	—	—
全体 (オフセット後)	844,320	739,180	696,403	686,932	689,915	707,757	620,722	73.5%	87.7%

温室効果ガス
削減の取り組み

生協では、気候変動対策としてCO₂排出量を2020年までに2005年度比で15%削減することを目指して掲げていました。最終的に2020年度排出量は62万722トン、2005年度比で26・5%削減となり目標を達成することができました。

大きな削減要因は、再生可能エネ

みやぎ生協では、再生可能エネルギー発電へ投資し、普及拡大に努めています。各店の総菜調理で出る天ぷら油など、植物性の廃食油を濾過したSVO（ストリートベジタブルオイル）を燃料として使うソージェネレーション発電機2基を、2016年10月から本部と宅配センターに導入し、稼働しています。年間の発電量は25kWh×10時間運転で、9万6,000kWhになり、約20世帯分に相当しま

総菜調理の廃油利用や
ソーラーシェアリングを通じた
再生可能エネルギー発電

みやぎ生協

ルギーを主体とした低炭素電力の利用が進んだことです。再生可能エネルギー導入率は47・4%と、前年度（31%）よりも大きく前進しました。他にも、店舗への自家発電自家消費型の太陽光発電の設置や、電力使用量の大きい冷凍・冷蔵ショーケースの更新などが進みました。

2021年度以降は、2030年までに2013年度比で40%削減という目標の実現に向けて取り組んでいます。

※全国の生協が調達している電気、電源構成における再生可能エネルギーの割合

す。

農業と発電事業を同時に行う、ソーラーシェアリング発電所への投資にも取り組んでいます。福島市岡島地区ではブドウの農地にソーラーパネルを設置し、福島県二本松市では耕作放棄地をブドウやえごまなどの農地に変え、その上にソーラーパネルを設置して、発電をしています。

秋田県の風力発電事業や岩手県野田木質バイオマス発電事業などへ出資参画するなど、東北各地での再生可能エネルギー事業の拡大を図っています。



二本松市ではブドウやえごまなどの農地にソーラーパネルを設置



本部に設置されたSVO発電機



ジェンダー平等と 多様な人々が共生できる 社会づくりを推進します

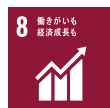
私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会の実現に貢献します。女性も男性も、誰もが元気に、生きがいを持って働き続けられる生協づくりを進めます。

多様な人材が活躍する元気な組織…… 38



持続可能な開発目標 5

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



多様な人材が活躍する元気な組織

生協では、時代の変化に対応した人材の育成と、誰もが元気に働き続けられるための風通しの良い組織風土づくりを進めています。また、さまざまな雇用形態、ライフステージにあわせ、生きがいを持って働き続けられる組織を目指した取り組みも進めています。



リュウ担当課長（右）とベトナム人パート職員のレさん

**ダイバーシティを促進
多様な「人財」が活き活きと
活躍できる職場を目指して**

ユウコープ

ユウコープ（本部・横浜市）では、ダイバーシティの取り組みをさらに加速させるために、「ユウコープダイバーシティ促進に関する方針」を改訂しました。誰もが能力を生かした仕事をし、長く働いていける組織づくりとは経営基本方針に基づく実践そのものであることをシンプルに示しました。

ダイバーシティ推進の取り組みの一環として、外国籍職員の雇用を進めています。言葉の問題や日常生活のマナー、生活習慣の違いから職場で困ったことがあれば、外国人雇用推進担当

のリュウ・ヴァン・ティンさんが間に入り、相互理解に至るまでコミュニケーションを図ります。

2022年3月現在、外国籍職員は計55人在籍しています。ミアクチーナ長後駅前店では、5人のベトナム人が働いており、店長は「さまざまな国籍の方が活躍するお店として地域に多様性を伝えていければ」と話します。外国籍の方にとって働きやすい職場は、誰にとっても働きやすい職場はず、という思いのもと、お店の事例から組織全体にその意義が共有されていくよう取り組みは続きます。

**店舗を拠点にした
障がい者の働く場を作り
人手確保と雇用機会拡大に**

コープおきなわ

コープおきなわの障がい者雇用率は2021年度末現在9%、精力的に障がい者雇用を進めています。慢性的な人手不足を補うため、彼らに店舗業務の新たな担い手になってほしいと、2014年に特例子会社※1「株式会社ハートコープおきなわ」、2015年に就労継続支援A型事業所※2「株式会社ハートランドおきなわ」を設立しました。どちらも店舗に拠点を置いています。



総菜原料の加工に携わる「ハートコープおきなわ」の社員

ハートランドで利用者として職業訓練を受け、ハートコープで雇用されてベーカーリー製造、総菜原料の加工などに携わります。さらに力がつくとコープおきなわで一般就労するという道筋を作り、ハートランド設立から3年間で10人が一般就労に移行しました。コミュニケーションや信頼関係、行動確認など、試行錯誤で乗り越え、8年間の取り組みで障がい者雇用のノウハウも蓄積してきました。店舗を中心に障がい者の働く場を作っている事例は少なく、全国の生協の関係者からも注目を集めています。

※1「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障がい者雇用に特別な配慮をし、一定の要件を満たした上で厚生労働大臣の認可を受けた事業所を有する子会社。
※2 一般企業に雇用されることが困難な障がい者に就労の機会を提供する事業所。雇用契約を結び給料をもらいながら利用する「A型」と、授産的な活動を行いながら利用する「B型」がある。



学習動画ではダイバーシティ＆インクルージョンの意味することを解説

エフコープ（福岡県）では、2021年9月に「ダイバーシティ学習動画2021」を公開しました。職員全員が理解を深めるための14分の動画で、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包括／一体性）を解説し、職場の実践にも触れています。

動画では、人手不足や育児、介護との両立、働く人のニーズの多様化、グローバル化などで、異なる価値観や特質をもった人同士が働く社会に

誰もが働きやすい
職場環境づくりを
動画で学ぶ

エフコープ

なり、多様な人々の意欲と能力が発揮できる職場環境が求められていると、解説します。エフコープでは全員が「さん付け」呼称を実践していること、子育て、介護を応援し、女性が活躍できる企業となるよう、さまざまな取り組みが行われていることも紹介しています。

動画は各事業所に届けられ、職員が視聴した後、意見交換の場も設けられました。こうした活動を通じて、誰もが働きやすい職場づくりと、すべての職員がダイバーシティへの理解を深めるための取り組みを進めています。

男性の100%育児取得へ
同性パートナーも
福利厚生制度が適用に

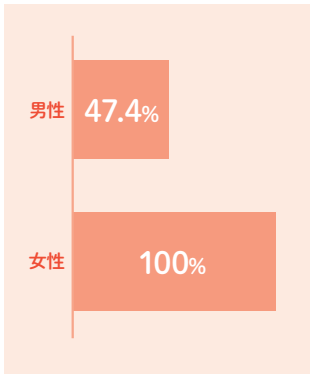
日本生協連では、2022年4月から、多様な人材が活躍できる組織の実現に向け、制度見直しや環境づくりに取り組んでいます。

男性職員の育児取得率は、2021年度は47・4%となりました。2023年度までに100%取得を目指し、取り組みを強化します。男性職員の育児取得を支援していることや、取得しやすい環境づくりを呼びかける組織メッセージを発信し、取得した職員

制度（規程等）の改定内容の一例

介護・看護 休業規程／ 介護のための 休暇規程	異性同性を問わず事実上婚姻と同様の関係にある者、その父母や、その生計を一にする子や養子の場合も休業／休暇の対象に
育児休業 規程	生計を一にする、異性同性を問わず事実上婚姻と同様の関係にある者の子や養子の場合も休業の対象に
単身赴任に 関する規程	配偶者が異性同性を問わず事実上婚姻と同様の関係にある者の場合も単身赴任として適用に

男女別の育児休業取得率
2021年3月21日～2022年3月20日



の体験談を収集・発信することで、雰囲気づくりを進めていきます。こうした取り組みと、日々のコミュニケーションや学習会等の積み重ねで、男性職員が育休を取りやすい組織風土を作ります。

また、福利厚生に関する諸制度の適用条件を、同性パートナーおよびその家族にも拡大しました。異性同性を問わず事実上婚姻と同様の関係にある場合には、慶弔休暇や育児・介護休業、単身赴任などの適用が認められるようになりました。

〈参考資料〉

生協の2030環境・サステナビリティ政策

「生協の2030環境・サステナビリティ政策」は、持続可能な社会を実現するために全国の生協で推進する2030年までの政策です。本政策は具体的なアクションプランである「10の行動指針」と、将来ありたい姿をイメージしながら設定した「2030目標」によって構成されています。

生協は、『すべての人々が人間らしく生きられる豊かな地球』を次世代へ手渡せるよう、組合員をはじめさまざまなステークホルダーと協働しながら本政策に取り組みます。

生協は本政策を通じてSDGsの実現に貢献します。

スローガン

「すべての人々が人間らしく生きられる」で「誰一人取り残さない社会」を表現し、「豊かな地球」に「持続可能な地球環境」の意味を持たせています。そして、「未来のこどもたちへ」という言葉に、この政策をやりとげて「持続可能な社会」の実現に貢献し、次世代に豊かな地球を残していきたいという強い願いを込めています。

すべての人々が人間らしく生きられる 豊かな地球を、 未来のこどもたちへ



2030 目標

CO₂排出量を2030年に2013年比で40%削減します

2030年までに年間発電量4億kWhの再生可能エネルギーを開発します

使い捨てプラスチック製容器包装の使用量を2030年に2018年度比で25%削減します

商品カタログに使用する紙使用量を2030年に2021年度比で25%削減します

食品廃棄物を2030年に2018年度比で50%削減します

「生協の2030環境・サステナビリティ政策」の「5つの数値目標」に対する2020年度の到達点などについて、「生協の環境・サステナビリティレポート」にまとめていますので、是非ご覧ください。

<https://jccu.coop/activity/sdgs/#anc-01>



お問い合わせ先

日本生活協同組合連合会 渉外広報本部
〒150-8913東京都渋谷区渋谷3-29-8コーププラザ
TEL : 03-5778-8106 FAX : 03-5778-8120

<https://jccu.coop/>

日本生協連

検索

発行/2022年6月

本冊子への
ご意見・ご要望を
お寄せ下さい。





生協の社会的取り組み報告書 2022